令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（経済産業省4-5-5）

施策名	5-5 福島・震災復興	担当部局・課室名	大臣官房福島復興推進グループ総合調整室、福島新産業・雇用創出推進室、福島事業・なりわい再建支援室 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力発電所事故収束対応室	政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るための復興支援を行うとともに、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に向けた取組を実施。	政策体系上の位置付け	5 中小企業・地域経済		
達成すべき目標	①東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出を実現。 ②東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置終了。	目標設定の考え方・根拠	原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針、中長期ロードマップ、福島イノベーション・コースト構想、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真など		

施策の予算額（執行額）（百万円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	205回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説
	27,804(18,993)	46,509(40,695)	29,904		

【測定指標】

測定指標（定量的）	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
1 浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計事業化件数	－	－	300	12	62	83	100	120	140	－	－	測定指標の選定理由：福島イノベーション・コースト構想推進関係事業は、最大3年間の実用化開発の支援、開発後の実用化・事業化に向けて販路開拓等の伴走支援を実施する事により、産業集積や新たな産業基盤の構築を図るもの。本事業を推進することにより企業の福島県浜通り地域等での事業化が進み、産業復興を支える新技術・新産業の創出が期待できるため、本指標を選定した。 目標値の設定根拠：目標値の選定にあたっては、地域復興実用化開発等促進事業で採択されたプロジェクトの件数を元に、浜通り地域の企業による事業化達成見込み件数を算出し、事業化が期待されるプロジェクト件数として選定した。
					16	40	64	82	－	－	－	
2 福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による対象事業者の事業再開、創業者数	－	－	1230	12	－	－	－	－	－	－	－	測定指標の選定理由：原発被災12市町村の復旧・復興に向けては、事業・生業の再建等に向けた支援・取組が重要。本事業を推進することにより、事業者の事業再開や創業が促進され、事業や生業の再建が期待できるため、本指標を選定した。 目標値の設定根拠：目標値の設定にあたっては、令和4年度の復興庁行政事業レビュー公開プロセスでの指摘を踏まえて見直しを行い、福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）の訪問結果を基に、令和4年度～令和12年度における事業再開と創業の支援が必要な事業者数を算出し、設定した。 ※令和7年度の中間目標は547者（令和4年度～令和7年度累計） ※本事業において、年度ごとの創業者数を把握し始めた令和2年度からの実績を掲載。
					－	－	132	59	－	－	－	

測定指標（定性的）	目標	目標年度	
3 福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行	廃止措置終了	ステップ2完了（平成23年12月）から30～40年後の廃止措置終了	中間目標： 【汚染水対策】 目標：令和7年内に汚染水発生量を100㎥／日程度に抑制。 達成状況・実績：汚染水発生量は、令和3年の平均で130㎥/日に低減。 【使用済み燃料取り出し】 目標：令和13年内に1～6号機の使用済燃料取り出し完了 達成状況・実績：令和元年4月から3号機の使用済み燃料取り出しを開始。令和3年2月に取り出し完了 【燃料デブリ取り出し】 目標：令和5年度後半を目途に着手 達成状況・実績: 平成30年度に実施した内部調査の結果等を踏まえ、燃料デブリを取り出す最初の号機（2号機）とその取り出し方法（ロボットアームを使って取り出す方法）を決定。2022年2月より原子炉実寸大の模擬施設にてロボットアームの試験・操作訓練を実施.。 【廃棄物対策】 目標：令和10年度内にガレキ等の屋外一時保管解消※ ※水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く 　水処理二次廃棄物については、並行して保管施設を設置し、屋外での一時保管を可能な限り解消する。 達成状況・実績： 屋外一時保管を解消するために、令和4年5月に増設雑固体廃棄物焼却設備が運用開始。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計（執行額）（百万円）			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）	※1	※1	※1	※1	1	※1	－	0104
2 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	※1	※1	※1	※1	－	※1	－	0105
3 放射線量測定指導・助言事業	※1	※1	※1	※1	－	※1	－	0106
4 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	※1	※1	※1	※1	2	※1	－	0107
5 被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	※1	※1	※1	※1	－	※1	－	0108
6 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業	※1	※1	※1	※1	1	※1	－	0109
7 地域の魅力等発信基盤整備事業	※1	※1	※1	※1	－	※1	－	0110
8 廃炉・汚染水・処理水対策事業	※2	※２	※2	※2	3	※2	－	0018

【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計（執行額）」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の経産省・復興庁行政事業レビューシートを参照。

※1復興庁令和4年度行政事業レビュー（https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/review_r04/rs2022page/20220803141822.html、https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/review_r04/rs2022page/20220803142541.html）
※2経産省令和4年度行政事業レビューhttps://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-1saisyu-2.html）